

ダッカ郊外のサバルで起きたビル倒壊事故は、1200名近くの死者を出す大惨事となり、 Bangladesh 社会とそれを巻き込む世界に大きな衝撃を与えている。

4/26朝8時ごろ、ダッカ郊外のガジプールにあるわが社の合弁工場は、門前に集まった社外の労働者たちの投石により、30枚以上のガラスが割られた。そのうち一部の社外の労働者が工場内に乱入し、わが社の操業を停止させようとしたため、わが社は社内の労働者の安全確保のため、ただちに操業を停止し、その日を休日とした。その後、社外の状況を考慮し、メーデーや通常の休日を含めて、6連休にすることにした。その間に、政府のビル検査チームが来社して、詳しくビルの建築状態を調査し、合格判定を下していった。ただし1階にある発電機を地下に移動させた方が無難であるとの指摘を受けた。わが社は、現在、地下に発電機を地下に据え付けることの安全性の確認を行っている。

数日を経て、ダッカ市内の労働者の騒動は収まり、他社の操業も平常に戻ったようである。他社では、社外の労働者の工場操業妨害に対し、社内の労働者から、「私たちは働きたい。私たちの働く場所を奪うな」という抗議の声が上がり、労働者同士でもみ合いとなったところがあるという。

5/02の工場再開後、わが社の労働者の出勤率は100%近くに上がり、品質も安定し、生産性は過去最高を更新し続けている。これはまさにサバルのビル倒壊とその後の騒動が、わが社で働く労働者のモチベーションを向上させた皮肉な結果であると考えている。私はこの大惨事を通じて、「社内外の Bangladesh 人の貧困が原因の複雑な行動」を見て取ることができた。今後私は、社内外の Bangladesh の人々の貧困救済のために、この身を投じるつもりである。

以下にサバル大惨事の現地ニュースを列挙するが、未検証・未整理であり、日時の前後や情報の重複、錯誤があると思うので、その点をご容赦ねがいたい。同時に、取り扱いに留意していただきたい。私は6月下旬に現地工場入りし、順次、記事の訂正やその後の展開を報告していくつもりである。

1. サバルのビル倒壊事故関連情報

①4/26、ガジプール、サバルで荒れ狂う RMG 労働者 すべての縫製工場が二日間の閉鎖



大惨事になったビル崩壊の同僚の死に激怒して、縫製工場労働者はビルのオーナーの処罰を要求してサバル、ガジプールで暴動に走った。警察と衝突して少なくとも50人の労働者が負傷した。略奪行為をしながらサバルとガジプールの8つの工場を破壊した。この衝突のためにダッカアシュリアの高速道路も約4時間麻痺した。二人のデモ参加者が殺されたというウワサが広まり、彼らはダッカ、ガジプールそしてナラヤンゴンジで少なくとも約160台の車を破壊した。3つの地区で衣料工場を襲い、家具工場とともにガジプールの工場では火をつけられた。火事は付近の

マーケットに入っている ATM ブースや数件の店にも火が回った。 Bangladesh 中の縫製工場は大規模な争議を避けるため、今日から二日間、工場生産を停止することを決定した。業界の人々は、「停止が長引けば、多くの縫製工場が注文の取り消し、納期遅れのための高い航空運賃、割引セール、そしてバイヤーが他国へ注文を移行するかもしれない」という事実と直面することになるであろう」と心配している。

②労働者は激しい抗議へ



ガジプール、サバル、ナラヤンゴンジ及びアシュリアで何千という労働者が、ビル崩壊で多くの同僚が命を失ったことに対し街頭に繰り出し抗議を行った後、縫製工場は4/29、予告無しに工場閉鎖に直面した。多くの犠牲者を出しているラナ・プラザの崩壊から、予告無しに工場閉鎖で生産ができなくなっている状態が、6日目に入っている。

BGMEA 会長アティクール・イスラムは、「アシュリアやガジプールの労働者は仕事に戻ることを拒否し、デモを開始した」と言った。「労働者抗議に伴ってガジプールでは80%の衣料工場が止まっている」とガジプール産業警察のセリム・レザは言った。朝になってから労働者はまた仕事に戻った。5000人以上の衣料労働者がジョイドプールの交差点でデモを行い、3台のバスを破壊した。午後に入って、10,000以上の縫製工場労働者たちはベガバザールで

ダッカマイメンシンハイウエーを2時間ブロックした。首都ダッカでは当局が彼らの賃金を払わないで、縫製工場を閉鎖しようとしているというウワサを聞いて、約2000人のナサ・グループの労働者たちがモハカリでデモを行った。

③政府、他の工場ビルを全面検査 柱に「亀裂」のあるビル内の5つの縫製工場閉鎖

4/26、市内のモハマッド地域にある5つの縫製工場が入っているビルに「亀裂」が見つかり閉鎖された。サアト・モスク・スーパーマーケットにある工場に労働者が出勤していると、警備員が二階の柱の亀裂が大きくなっているのでビルに入るのを止めた。そして一階に130あまりの店と上の階に5つの衣料工場が入っている6階建てのビルのゲートにすべて鍵をかけた。オーナーのセラジュ・ウッディン・アハメッドは、「1981年に政府から土地を借りてビルを建てた。去年の地震のとき、ビルの柱に亀裂ができた。ビルの検査と点検を行い、安全が確認されるまで工場は閉鎖する」と言った。

④政府、工場全面検査のための新審査団の計画

4/29、政府は国内の縫製工場の検査のために、強制力を持った委員会を編成することを決定。委員会は国務大臣を長とし、国中のすべての縫製工場を訪問し、ビルの状態、職場の状況そして火災安全装置などを点検することとしている。委員会は国内、災害対策、企業、商業、防衛、財政、雇用、ジュートと生地、ハウジング、林業環境の各省庁のメンバーから構成されている。国内取引団体や、衣料オーナー団体、そして各種労働団体からも参加することになっている。シーク・ハシナを議長とした閣僚は、バングラデシュ国家建築基準を更新することも主要課題に決定している。

⑤ラジユク（都市開発局）、危険な縫製工場のリスト提出をBGMEA、BKMEAに依頼

5/03、ラジユク(都市開発局)は、危険だと予想される衣料工場ビルを把握するために、BGMEA と BKMEA にリストの提出を依頼。ラジユクは住居用または商業用として建てられたビルを、誰が責任を持っているのかわからないまま衣料工場として使用されているビルを見分けるために調査委員会を編成した。サバルでのビルの崩壊の後、ラジユクは危険な衣料工場のリストを作り2週間以内に提出するようという高等裁判所の命令に従わなくてはならない。

⑥リストに載った「危険なビル」、未だに破壊無し



5/04、チッタゴン市にある 60 以上の建物が危険であるといわれたにもかかわらず、これらを取り壊しそこで暮らす人々や生活の糧として使っている人々の生命を守るための手段が何もとられていない。2005 年に遡り、チッタゴン開発局(CDA)は その取り壊しのためにチッタゴン・シティー・コーポレーション(CCC)にこのようなビルのリストを手渡した。専門家は「これらの建物は取り壊すほかには何の方法もないほど危険な状態にある」と語った。サバルの大惨事の後、CCC は 30 年前に建てられた Sk. ムジブロードにある 33 の店舗、保険会社そして衣料工場が入っている JACKS ショッピングコンプレックス を封鎖した。

⑦BGMEA 衣料労働者のデータベースを設定

5/05、BGMEA は、緊急時の確認を容易にするために傘下全工場の縫製労働者のデータをセンターで管理することを計画している。「傘下工場には 360 万人の労働者が働いているが、データがないので、いつも人々は工場の災害で引用された死者の数について疑問を持っている。我々は労働者のデータベースを用意することを、まもなくILO(国際労働協会)と合意、署名することになっている」と、BGMEA 会長のアティクール・イスラムは言った。オフィシャル・ニュース・エージェンシーBSS のシティ・エディターのアジト・クマール・サルカールは、「データベースができれば被害者についての情報について混乱を招くことはなくなるであろう」と語った。

⑧政府工場監視強化計画

5/10、政府は工場設立監視局の人員不足解消のために、6 ヶ月以内にインスペクターも含めて様々なレベルのオフィサーを 2,200 人以上増やすことを計画している。労働省は理事会をよりよく編成し、数多くある工場や建物の監視を強化する手続きも進めている。工場設立監視局によると、現在、全国 29,000 の登録済み工場と 20 万に上る未登録工場に対して 51 人の安全検査官しかいない。国際労働機構(ILO)は、労働基準と衣料工場の労働条件を早急に向上させるために、急きょバングラデシュを訪問した。ILO に後押しされた政府、雇い主そして労働組合の3者は、6 ヶ月以内に後 200 人のインスペクターを雇用する必要があると共同声明を発表した。

⑨奇跡の救出

5/10、救助活動も 17 日目を迎え、救助隊は、「崩壊したラナ・プラザの瓦礫の中から生存者を引き出す可能性も少なくなってきた」と考えていた。その矢先驚いたことにレシュマが生きていたのだ。若い女性縫製労働者は、昨日の午後ほとんどけがもなく救出された。サバルの軍管理局によると、国内で起きた建物崩壊最大の大惨事の死亡者の合計は 1,058 人に達した。これまで 2,438 人の生存者が救出された。まだ生存者発見の希望を持ち、救助隊は重機の使用を引き続き見合わせることにした。バングラデシュ衣料及び企業労働者会議所会長シオフィクール・イスラム・シュジョンは、およそ 3,712 人の労働者のリストをバングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会 (BGMEA)に提出した。ただし事故当時、ラナ・プラザの 5 つの衣料工場では、4, 200 人ぐらいの労働者が働いていたと考えられている。

⑩243の縫製工場が不良

5/12、商業大臣グラム・ムハメッド・カダールは、「243もの工場が不良であり、もしオーナーが問題を解決する行動を取らないなら、政府はそれらの工場を閉鎖する。労働雇用省(MoLE)と消防署は、別々に700の工場を調査し、243の工場を不良とした。そしてそのオーナーにその不良部分を改善するよう要請した」と語った。BGMEAとBKMEAは、「オーナーが政府の決定に従って、それぞれの工場を修理するか監視を続行することになっている。重大な不備が発見されたダッカとチッタゴンの約20の衣料工場が、すでに閉鎖された」と語った。

⑪アシュリア工業ベルト地帯の縫製工場、無期限閉鎖

5/13、アパレルメーカーは、サバル大惨事後、アシュリア工業ベルト地帯で、労働者の争議が収まらないため、これ以上の問題を避けるために、無期限でアシュリアにある工場を閉鎖する決定をした。決定は労働法13項(1)に従うものであり、労働者は閉鎖中の賃金を受けることはできないことになる。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)会長アティクル・イスラムは、この決定を市内の本部で行われた記者会見で発表した。記者会見はBGMEAとバングラデシュニットウェアメーカー及び輸出協会(BKMEA)そしてバングラデシュ繊維工場協会(BTMA)が共同で行った。そこでBGMEAの会長は、「労働法に従い、オーナーはもし状況が悪化し、工場を動かすのに危険を感じるならばバングラデシュ中、どこでもいつでも工場を閉鎖できる。労働法13(1)の条項にしたがって企業家でもオーナーでももし労働者によって不法行為やストライキが行われたら工場を閉鎖できる」と語った。

⑫政府、ラナ・プラザの土地を押収;被害者の家族のためのリハビリに利用



5/15、政府は4/24に崩壊したラナ・プラザの土地を押収し、そこで被害者の家族のリハビリ施設を建設することにした。国務大臣ジャハンギール・カビール・ナナクは犠牲者のための祈りの後、崩壊したラナ・プラザ跡でこれらのコメントを行った。この日、3週間にわたってなされた瓦礫の下に埋もれた死体の捜索を終え、現場が軍隊から地区当局の管轄下に交代した。現場を保護区と宣言し、地区当局はそこを有刺鉄線で囲んだ。第3エンジニアリング部隊の司令官(サバル宿营地)のMd.モイン・ウッディン大佐は、「軍隊は被災地を地区当局に引き渡した」と語った。

⑬ウォルマート、安全協定に署名せず

5/15、ウォルマートストアは、アメリカやヨーロッパの小売業者たちが1200人もの死者を出した衣料業界の大惨事を、再び繰り返さないために安全協定の締結を目指している間に、バングラデシュの工場検査をすみやかに開始する行動を取った。同時にウォルマートは、独自の安全検査プランが一番早い解決方法と信じているので、ヨーロッパの小売業者たちが共同で提案している火災建築安全協定に署名しないと述べた。従来から、アメリカの会社は法的に拘束力がある結果を作り出すような産業協定にも参加するのを渋る態度を示してきた。ウォルマートは、自社に製品を供給しているバングラデシュ内の279の工場の検査を始めた。そしてすべての検査を6ヶ月間で終了する計画を立てている。すでに2工場に安全問題があることを見つけ、バングラデシュ政府にそれらの工場での生産を差し止めるように要請している。

ウォルマートが検査後、閉鎖を要請したチッタゴンのステッチ・トーン・ガーマンツリミテッドの工場のオーナーは、安全に関することには無関心であり、いまだに普通通り生産が行われている。彼らは、「もうウォルマートのためには衣類を生産していない」といい、現在彼らがどこにサプライしているのかは言わなかった。

⑭アパレル業者、GSP保留のためロビイスト指定

5/06、アパレル輸出業者たちは再び彼らのアメリカ市場での取引製品に対し一般特惠関税制度と免税割当無しアクセスを保持するために、ロビイストを指定する決定した。この部門での二つの取引団体はタズリーン・ファッション大火災に続きサバルのビル崩壊大惨事後、政府の要請もあり、共同で決定した。今までにBGMEAは2回ほどロビイストを指定し、アメリカ市場で免税アクセスを得ようとした。しかし結果は好ましくなかった。サバルビルの崩壊は衣料業界を危機に陥らせたので、ロビイストの指定が浮上してきた。ロビイストを指定するには輸出業者たちに、100万ドルを超える多額の費用負担となる。(総額8億ドル近くかかる可能性もある)。ロビイストの多くはサービスをするために数百万ドルを要求するが、ターゲットを確保できるかどうかは何の保証もない。今回はBGMEAはロビイストを指定するために政府に金融援助を求めているが、政府はまだ回答していない。

⑮GSP続行のため新たな動き

5/07、政府は、バングラデシュに対して一般特惠関税制度を続行することをアメリカと話し合うために、来週、ワシントンに向けて代表団を送ることにした。外務省書記Md.シャヒドゥール・イスラムは、チームを引き連れてアメリカを訪問し、これまでバングラデシュが行ってきた職場の安全や労働者の権利の向上の過程について、アメリカ取引代表団を含め

て株主たちと話すことになっている。商アメリカとのシユの GSP のレビュー 聴取は 3 月 28 日に行われ、その後、詳しい説明のために 19 の質問が提出された。5 月の終わりか 6 月の初めに、アメリカに拠点を置く労働団体によってファイルされた嘆願書が出てくること関係者は期待している。

⑯欧米大手衣料品チェーン、安全協定締結へ

5/13、スペイン衣料品チェーン大手インディテックスとスウェーデンのカジュアル衣料チェーン大手ヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)などの大手衣料関連企業は、バングラデシュで4月に起きたビル倒壊事故を受け、再発防止に向けた安全協定に参加する意向を示した。国際労働機関(ILO)や労働組合、ロビー団体などが主導する形で、ラナ・プラザビルの倒壊事故が発生した4/24以降、火災や建築物に関する安全協定をめくり交渉が進められている。5/13時点で協定支持を打ち出したのは、米アパレル大手フィリップス・バン・ヒューゼン(PVH)グループ、英小売り大手テスコ、英低価格衣料チェーンのプリマークなど。各衣料品企業に協定参加を訴える国際的な産業労働組合のインダストリアル・グローバル・ユニオンは、5/15の期限までにより多くの企業が参加することを期待しているという。安全協定には、労働者の権利強化や訓練、バングラデシュ国内での事業規模に応じた金銭負担を含むという。

⑰政府、縫製工場労働者のための新賃金委員会を発足へ

5/12、政府は、衣料部門労働者の賃金をさらに高めるために、賃金委員会を構成することを決定した。生地及びジュート大臣アブドゥール・ラティフ・シッデキは、「新しい賃金は、いつ発表されても5月1日から有効になる。アパレル産業はタズリーン・ファッション大火災に続きラナ・プラザビル崩壊大惨事などの様々な危機に直面している。それらは国家経済開発、政治、民主主義を揺るがし続けている」と語った。

⑱H&M、バングラデシュに最低賃金上げ要求

5/15、スウェーデンのカジュアル衣料チェーン大手ヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)のパーシオン最高経営責任者(CEO)は、バングラデシュに最低賃金を引き上げるよう求めたことを、記者会見で明らかにした。パーシオンCEOは「他のほとんどの国のように、毎年賃金を改定していきたい。もちろんより多く支払おうと思うが、労働者やバングラデシュのために、より良い、持続的な方法を見つけなくてはならない。バングラデシュのあらゆる大手バイヤーと喜んでテーブルを囲んで話し合う」と述べた。

⑲香港の地場商社最大の利豊(リー&フォン)、消火設備強化のため 1000 万 US \$ 寄付

5/14、香港の地場商社最大の利豊(リー&フォン)は同社の委託で衣服を製造するバングラデシュの工場に、1,000 万米ドル(約 10 億 2,200 万円)を投資し消防設備を強化したことを記者会見で発表。バングラデシュの縫製工場、昨年末から火災発生が相次いでいることを受けたもの。バングラデシュは利豊にとって第2位の生産拠点となっており、経営陣は、「バングラデシュから撤退する意思はない」と述べたという。

⑳4/16、アパレル部門：約30%受注減少の予測 (ただしこれはビル倒壊事故以前の予測)

現在、続く政治の混乱は国内のアパレル部門に損害をもたらした。そして工場のオーナーたちは、今年末までには約 30%の注文が減少するのではないかと恐れている。現在の政治状況を懸念し、多くの欧米バイヤーたちはこれから訪れる春物や夏物のバングラデシュからの供給不順を心配し、少し高い値段でも注文をインド、ミャンマー、ベトナムやカンボジアに移し始めたようだ。外国のバイヤーたちは来年の春や夏物の仕入れのために、4月から6月の間に購入の交渉をして7月までには注文を決め、工場のオーナーたちは 12月までに船積みをする事になっている。「これから先、政治状況がもっと不安定になることを恐れ、欧米バイヤーたちは、現在、船積みに間に合わなくなるようなリスクをとらない態度を見せている。これは今年度(2013 年度)の残りの月には注文が大きく減少することになる。工場のオーナーたちはここわずか3~4ヶ月間に、注文の取り消しのため 1300 万ドル相当の損害を考えなくてはならないだろう」と、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会の会長 MD.アティクル・イスラムは語っている。

㉑縫製産業界に危機感増す

4/26、「大惨事サバールの悲劇は、国内の既製服(RMG)産業にマイナスイメージを与えるであろう」と業界内部関係者や専門家は警告している。さらに、「サバールで起きたビルの倒壊はすでに 200 人以上の死者を出し、数百人がけがをした。ほとんどの人たちが衣料労働者である。この事故は国際メディアの注目を浴びており、既製服産業が数ヶ月前に起きたタズリーン火災の後、様々な安全に関する問題や取引組合機能のコンプライアンス遵守に対して、プレッシャーが強まっているときに起きた。この部門はちょうどアメリカ取引代表団(USTR)の聴聞を受け、労働者関係のことについて質問されたばかりであり、アメリカで一般特恵関税制度(GSP)を失う恐れがある。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)は、「メンバーの工場のモニターをもっと厳しくするべきである。タズリーン事故の責任者が罰せられていれば、サバールのような事故は起きなかったであろう」と言っている。バングラデシュ・ニットウェアメーカー及び輸出協会(BKMEA)の副会長 Md.ハテムは、「国や業界のイメージを救うためにビルのオーナーか工場のオーナーを懲戒処罰するべきである」と述べている。

②縫製産業界、犠牲者救済基金立ち上げ

4/29、国内のトップアパレル団体のリーダーは、サバルビルの崩壊事故の被害者を援助するために基金を立ち上げることを決定し、次週に基金を寄付するようにメンバーたちに求めた。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会とバングラデシュ・ニットウェアメーカー及び輸出協会の両方のメンバーによる緊急会議で、けがをした労働者のリハビリに役立てるために決定されたもの。それぞれの傘下メンバー会社から 25 万タカを 7 日間以内に集めるといふ。一方、BKMEA は BGMEA に 5 つのサバルの衣料工場で働いていた被害者の労働者を救済するために、1000 万タカの小切手を手渡した。BGMEA の副会長は、メンバーの全工場にビルの構造設計を検査し、工場が収容されているビルの荷重負荷を資格のあるエンジニアに計算させるように指導し、一ヶ月以内に結果を報告するように求めた。BGMEA と BKMEA は、ラナ・プラザ工場の管理者に、工場で働いていた労働者の賃金や滞納金を、来月の 1 週目までに全て清算すること、また労働者のリストを BGMEA・BKMEA 情報センターに送るように求めた。

③労働環境の監視強化を

4/27、衣料労働者・組合リーダーそして専門家たちは、労働者の職場の安全を確実にするためにアパレル工場の監視をもっと厳しくするように要求した。バングラデシュ労働研究所のデータによると、過去 11 年間で、衣料やその他の工場の火災や倒壊事故で 1000 人以上の人々が亡くなり、数千人の人々がけがをした。それがこの 3 日間で首都郊外でのサバルで起きた 8 階建てのビルの倒壊では 300 人以上の労働者が亡くなり、1500 人以上の人々がけがをした。

「もし、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会 (BGMEA) が、毎月我々のため安全を確かめるために監視をしてくれていたら、このような多くの命を失うような事故は起きていなかっただろう。」と、ラナ・プラザで働いていた衣料労働者ミザヌール・ラハマンは言った。労働組合既製服部門の衣料労働者組合フォーラム (GWUF) 会長のムシュレファ・ミシュは、「BGMEA の監視チームは、定期的には訪れておらず、建前ばかりであった。たとえ工場を訪問しても、火災やその他の安全はチェックせず、ただお茶を飲んでいただけだ。BGMEA は衣料労働者のために何度かステップを踏んだが、何の効果も現れなかった」と言った。「衣料部門の大量死亡事故を防ぐためにもっと厳しい監視が必要である。労働環境の安全のために専門家のエンジニアを指定して、衣料産業の全てのビルをチェックするべきである」と労働者権利研究者のナシムル・アハサン・ディブは言った。

2. その他の情報

①5/10、バングラ人家政婦、香港で本格受け入れへ＝第1陣は75人

香港でバングラデシュ人家政婦の本格的な受け入れが始まる。第1陣として月内に75人が香港入りする。これについて、香港の外国人家政婦仲介会社の幹部は、「当面は子供や身体障害者の世話など高度な仕事を任せるのは避けた方が良い」と述べた。仲介費用は1人3680香港ドル(約4万8000円)と、フィリピン人やインドネシア人の家政婦の約半分になるといふ。

②5/16、サイクロン襲来

5/16、大型サイクロン「マハセン」がバングラデシュ南部のチッタゴン沿岸部に上陸。住民100万人が避難所などに避難を余儀なくされたが、サイクロンは上陸後、勢力が弱まり、甚大な被害をもたらすことはなかった。チッタゴン周辺は、毎年のように大型サイクロンに見舞われているため、避難場所がほぼ完備している。隣国ミャンマーでは、同台風でロヒンギャ族の船が遭難し、多くの死者が出た。

③4/18、国際通貨基金(IMF)、2013年のバングラデシュ経済は6.0%成長と予想

国際通貨基金(IMF)は、バングラデシュの経済が 2013 年には 6.0%、2014 年には 6.4%で成長すると予想。また IMF は、「世界の民間需要は アメリカではますます強くなっているように見えるが、ヨーロッパではいまだに不景気である。アメリカと発展途上国の経済が、今年度と来年度において世界経済復興のために、強い役割を果たすかもしれない」と予想している。

④テント・寝袋などの輸出好調

バングラデシュは、テント、消火栓ジャケット、寝袋、軍服などの分野で、世界のトップシェアを握りつつある。チッタゴンにある韓国の工場 HKD のシニアマネージャーは、「世界の 6 億ドルのテント市場のうち、バングラデシュは 60%のシェアを持っている。またアメリカのテントの需要の 55%を満たしている。以前は中国がアメリカのテントの主な供給地であった。しかし今ではバングラデシュが市場を掴んだ。最近、韓国とブラジルもバングラデシュの重要なテント市場として登場した」と話している。「去年、HKD は 1 億ドル相当のテントを輸出し、現在既に 1 億 2 千万ドル相当の注文がある」と匿名希望の関係者は言った。寝袋もバングラデシュでは、以前は生産していなかったが、安い価格で提供できるので多くの注文が来るようになった。バングラデシュは 2012 年には 700 万ドルに相当する寝袋を輸出した。これは 2011 年に比べると 40%増えている。業界の人々は、「今年は 800 万ドルを下らない輸出になるだろう」と話している。

以上